

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	職員安全衛生費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,952	3,098		3,098			3,098	146
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,952	3,098		3,098			3,098

事業概要	職員(臨時職員・非常勤嘱託職員を含む)の定期健康診断及び産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。	今年度見直し事項	
事業目的	職員の安全衛生と健康保持増進を図り、各種法令等に規定されている事業主の責任を果たす。併せて、快適な職場環境を形成することにより、行政サービスの維持・向上に資する。		
現状と背景	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導に係る健診項目(腹囲、血中脂肪)を追加して実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	表彰式典費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	480	480		480			480	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	480	480		480			480

事業概要	境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方等を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功労表彰及び特別功労表彰とする。また、併せて感謝状の贈呈も行う。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、又は衆人の模範と認められる行為があった者を表彰し、もって市の自治振興を促進することを目的とする。		
現状と背景	毎年11月3日、文化の日に境港市表彰、ダイヤモンド婚・金婚記念祝賀式典として、境港市文化ホールで実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	各種委員会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	92	92		92			92	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	92	92		92			92

事業概要	情報公開・個人情報保護審査会など公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費(委員報酬等)である。	今年度見直し事項	
事業目的	各種委員会の運営により、公正で開かれた市政の推進に資することを目的とする。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	職員研修費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	903	783		783			783	120
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	95	95	95			95	0
一般財源	808	688		688			688	120

事業概要	職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミーの中央研修、市町村振興協会の階層別研修(新採研修、新任課長研修等)、自治研修所の専門研修などに要する経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	各種研修により、職員の資質・能力の向上を目指し、優れた人材の育成を図り、今後の施策の反映・効率的な業務遂行・政策形成を図ることを目的とする。		
現状と背景	市町村アカデミーの中央研修、市町村振興協会の階層別研修、自治研修所の専門研修、市独自で実施する研修を毎年実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	総務一般管理費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	53,779	57,159		54,499	194		54,693	914
財源内訳	国							0
	県							0
	市債	0						0
	その他	2,017	1,866	1,866			1,866	151
	一般財源	51,762	55,293		52,633	194		52,827

事業概要	臨時職員及び非常勤嘱託職員の人件費(報酬、賃金等)及び業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	臨時職員及び非常勤嘱託職員の人件費(報酬、賃金等)及び業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費である。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	財政課
事業名	電算費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	35,279	33,570		33,570			33,570	1,709
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	35,279	33,570		33,570			33,570

事業概要	汎用コンピューターを自己導入し、市の基幹業務(市税、住民記録、国保、介護保険、収納管理、財務、選挙等)に関するシステム開発と運用を行っている。	今年度見直し事項	社会保障制度等の改正に伴うシステム修正以外は、例年通り。
事業目的	住民基本台帳管理や市税(住民税・固定資産税等)の賦課及び徴収管理など市の基幹業務について、事務処理の迅速化と正確性の向上を図る。		
現状と背景	昭和40年代後半から税務事務等の迅速化に向け電算化の必要性が高まり、汎用コンピューターを自己導入した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	市民課
事業名	交通災害共済事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	63	63		63			63	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	63	63	63			63	0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	全労災鳥取県本部からの委託を受け、交通災害共済への加入促進等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	交通災害共済への加入促進のため、市報に交通災害共済についてのチラシと加入申込書を折り込み、市民へ共済制度の周知を図る。		
現状と背景	全労災鳥取県本部からの委託を受け、加入促進のための広報のほか、加入受付及び共済金の支払請求受付などの事務を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	法律顧問弁護士委嘱費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	630	630		630			630	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	630	630		630			630

事業概要	弁護士を本市の法律顧問に委嘱し、各種法律問題等について法律顧問より指導、助言を得ることにより、適正な法律判断に基づいた行政運営を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	法律の専門家である弁護士の指導、助言を得ることにより法律問題等の解決・予防を適切・円滑に行うことを目的としている。		
現状と背景	適正な法的判断に基づいた行政運営が求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	秘書一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,018	2,282		2,282			2,282	264
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,018	2,282		2,282			2,282

事業概要	市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。	今年度見直し事項	全国市長会理事の就任が予想されるほか、車検費用等が増となる。
事業目的	市を代表して外部と交際する上で必要となる経費を確保し、市長等の円滑な市政運営に資する。		
現状と背景	市長交際費など率先垂範して削減してきたが、一方で企業誘致等のためにも、人的ネットワークづくりにつながる経費は確保しておく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	指定管理者候補者選考委員会
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	9	9		9			9	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	9	9		9			9

事業概要	指定管理者の候補者を選考審査する委員会を開催する	今年度見直し事項	
事業目的	平成18年9月から「公の施設」については「直営」か、「指定管理者」に管理代行させるかの選択をしなければならなくなり、原則的には、「公募」による応募団体の中から候補者を選考し、議会の承認を受けて指定管理者を決定する。そのための候補者を選考する委員会を開催する。 指定管理者制度：民間のノウハウを活用し「公の施設」の管理運営を行い、利用者へのサービスの向上と経費の削減を図ることを目的とする。		
現状と背景	指定管理者制度は、市民サービスの向上と経費の節減を目的として実施するもので、現在、境港市の「公の施設」116施設のうち12施設を5団体が指定管理者として管理代行している。		
		その他	「公の施設」とは、公園、市民会館、体育館など、市民が利用する目的で市町村が設置する施設

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	行政改革推進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	180		0			0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	180		0			0

事業概要	「境港市行政改革推進委員会」を設置し、行政改革の推進について、特に重要な事項について調査審議するなど、行財政改革の推進に関する事業を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	行財政改革に市民の意見を取り入れることと、市民監視のもとに行財政改革を進めるため、公募を含めた市民15人で構成された委員会を開催。 これまで、H8年度に第1次「行政改革大綱」を策定し、市民の目線を取り入れた行財政改革に取り組んできた。		
現状と背景	第4次「行政改革大綱」の履行期間が平成21年度で終了。第5次の(平成22～26年度)「行政改革大綱」を策定する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	全国市長会分担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	324	324		324			324	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	324	324		324			324

事業概要	全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。	今年度見直し事項	前年どおり
事業目的	市長の全国的な連合組織に加わり、都市に関する諸課題を共同で協議・研究するとともに、地方自治振興の諸施策を講じるため、組織を通して中央に要望等を行う。		
現状と背景	平成20年4月1日現在、全国806の市長(特別区の区長を含む)をもって組織され、人口規模に応じた分担金を負担している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	鳥取県市長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	949	1,272		1,272			1,272	323
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	949	1,272		1,272			1,272

事業概要	県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。	今年度見直し事項	事務局経費等が従来の負担金額ではまかなえなくなった。
事業目的	県内四市に共通する諸課題について、協議・研究するとともに、自治振興のための諸施策について、国・県等に対し共同して要望等を行う。		
現状と背景	市長会事務局の専任職員の人件費等を確保するため、各市の負担金の増額が必要となった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	人間ドック負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,500	1,500		1,500			1,500	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,500	1,500		1,500			1,500

事業概要	35歳以上の職員(臨時職員及び非常勤嘱託職員は除く)の人間ドックに係る経費のうち、保険事業者である鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員の生活習慣病等の早期発見、早期治療を図っている。一般健診とセットドック(一般と脳ドックがセット)があり、それぞれ90人、40人を予定している。	今年度見直し事項	
事業目的	人間ドックの受診により、生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療を図ることを目的とする。		
現状と背景	人間ドックの受診により、職員の生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療につながっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	ライフプラン関連施策実施負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	27	26		26			26	1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	27	26		26			26

事業概要	職員の人生設計(ライフプラン)を支援するセミナーの開催に要する経費を事業主体である、鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員の生涯生活設計を支援することを目的としている。	今年度見直し事項	
事業目的	30～50歳代の職員の生涯生活設計を支援することを目的とする。		
現状と背景	年2回のライフプランセミナーを開催している。生涯生活充実型、生活創造型	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	メンタルヘルス事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	54	51		51			51	3
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	54	51		51			51

事業概要	職員の精神面の病気に対応するための事業(管理監督者研修会等)を鳥取県市町村職員共済組合と市町村共同で行うための負担金であり、もって職員の心の健康の保持・増進を図るものである。	今年度見直し事項	
事業目的	職員のメンタルヘルス対策のための各種事業に積極的に取り組むことによって、活力ある職場づくりを推進することを目的とする。		
現状と背景	管理監督者研修会、一般研修、ストレスドックの実施、相談窓口の情報提供、支援専門家による心理相談、カウンセリングなどを実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	職員中央研修負担金
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	240	240		240			240	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	120	120	120			120	0
	一般財源	120	120		120			120

事業概要	職員中央研修に要する5名分の経費(旅費を除く、研修費・食費・活動費・教材費)を実施主体である財団法人全国市町村振興協会に受講負担金として収めるものであり、もって職員の人材育成・自己研鑽を図る。	今年度見直し事項
事業目的	職員の人材育成・自己研鑽をはかり、より高度な専門知識の習得や他市町村との交流により、実践的なスキルの向上に資することを目的とする。	
現状と背景	毎年5名程度の職員を派遣することにより、全国他市町村との交流等を通して、より高度な専門知識を習得し、自己の業務に生かしている。	その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	総務人件費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	783,618	688,955		688,955	14,703		674,252	109,366
財源内訳	国							0
	県							0
	市債	304,600		205,000			205,000	99,600
	その他	107,026	73,838	109,716			109,716	2,690
	一般財源	371,992	615,117		374,239	14,703		359,536

事業概要	総務に係る職員(市長・副市長を含む)の人件費(給料・手当・共済費)	今年度見直し事項	
事業目的	総務事務の円滑な遂行を図ることを目的とする。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	特定健康診査等負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	57		57			57	57
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	57		57			57

事業概要	職員の被扶養者(40歳から74歳までの配偶者、父母等)の特定健康診査、特定保健指導に係る費用に対して保険事業者である鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	平成20年度から始まった特定健康診査、特定保健指導の被扶養者分に係る経費を負担し、職員の被扶養者が健康的な生活習慣を続ける支援を行うことを目的とする。		
現状と背景	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導が義務づけられた。	その他	